



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 竹藤 晴之

TEL 052-251-6891

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,558	6.8	5,573	28.0	6,520	23.1	4,389	17.5
28年3月期	80,040	3.0	4,354	24.0	5,294	18.4	3,735	18.0

(注) 包括利益 29年3月期 4,566百万円 (29.0%) 28年3月期 3,540百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	229.88		10.1	9.9	7.5
28年3月期	171.93		8.4	7.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 280百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,181	43,356	64.5	2,330.12
28年3月期	64,982	43,803	67.4	2,150.67

(参考) 自己資本 29年3月期 43,356百万円 28年3月期 43,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,487	1,151	5,401	4,595
28年3月期	6,108	4,662	5,102	4,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		20.00	40.00	851	23.2	1.9
29年3月期		20.00		25.00	45.00	845	19.6	2.0
30年3月期(予想)								

(注) 現時点では平成30年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

混迷する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の高騰など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規1社(社名)アドバンスデザイン株式会社、除外-社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,237,873株	28年3月期	22,237,873株
期末自己株式数	29年3月期	3,630,890株	28年3月期	1,870,597株
期中平均株式数	29年3月期	19,096,717株	28年3月期	21,727,294株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,001	32.9	2,674	61.0	3,772	28.3	3,675	33.5
28年3月期	3,010	2.1	1,660	3.3	2,939	2.1	2,753	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	192.48	
28年3月期	126.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
29年3月期	55,721		48,213		86.5		2,591.14	
28年3月期	55,561		49,555		89.2		2,433.08	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,213百万円 28年3月期 49,555百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の新大統領就任や英国のEU離脱による先行きの不透明感、新興国や資源国の成長鈍化など不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに係るデジタル家電業界は、パソコン市場において個人向けが引き続き縮小したものの、法人向けの伸長を背景に縮小傾向に歯止めがかかりました。また、スマートフォン市場は新型iPhone^{※1}の発売や格安スマートフォンの急成長を背景に堅調に推移しました。その一方で、薄型テレビ市場及びタブレット市場は需要が伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、経営基盤を更に強靱にするため「サービス事業の強化」「国内個人向け市場における販売強化」「法人向け市場における販売網の強化」に取り組みました。「サービス事業の強化」では、サービスを開始している賃貸集合住宅向けWi-Fi^{※2}インターネットサービス「アパートWi-Fi」に関わる営業スタッフを増員し導入数拡大に努めました。また、今後の事業強化のためにデータ復旧の高い技術力を持ったアドバンスデザイン株式会社を子会社化するなど、グループ収益安定化のための基盤づくりを行いました。「国内個人向け市場における販売強化」では、継続してシェアの拡大・堅持及び高付加価値製品の販売拡大に注力しました。「法人向け市場における販売網の強化」では、販売戦略・施策立案などを集中して行う体制を整え、特に文教・観光関係に強いパートナー様との関係強化を行いました。更に海外においては、法人中心の販売網の整備などを引き続き推し進め、収益性の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高745億58百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益55億73百万円（同28.0%増）、経常利益65億20百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億89百万円（同17.5%増）となりました。

②事業別売上高・営業利益の概況

■事業別連結売上高

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,227	5.3	2,963	4.0	△29.9
フラッシュメモリ	5,400	6.8	4,801	6.4	△11.1
ストレージ	25,720	32.1	23,105	31.0	△10.2
NAS	11,541	14.4	10,257	13.8	△11.1
ネットワーク	19,391	24.2	20,984	28.1	8.2
サプライ・アクセサリ	5,563	7.0	5,507	7.4	△1.0
その他	4,419	5.5	4,228	5.7	△4.3
周辺機器	76,262	95.3	71,848	96.4	△5.8
サービス	2,225	2.8	1,160	1.5	△47.8
金融	1,550	1.9	1,547	2.1	△0.2
その他	1	0.0	1	0.0	△0.1
合計	80,040	100.0	74,558	100.0	△6.8

■事業別連結営業損益

	平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	3,017	4,759	57.7
サービス	342	△87	—
金融	869	806	△7.3
計	4,229	5,478	29.5
その他・消去	124	95	—
合計	4,354	5,573	28.0

※当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概況は、以下のとおりです。

〔周辺機器〕

周辺機器事業においては、ネットワーク製品の売上が引き続き好調で前年同期実績を上回りました。しかし、その他の主要製品においては、概ねシェアの拡大及び堅持ができたものの価格競争の激化や不採算製品の販売抑制などの影響により、売上高は718億48百万円（前年同期比5.8%減）となりました。一方で、円高による原価低減効果及び海外での法人を中心とした販売へのシフトなどが奏功し、営業利益は47億59百万円（同57.7%増）となりました。

主な製品の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小や産業用組込メモリの販売不振により、販売台数は前年同期比で38.4%減少し、売上高は29億63百万円（同29.9%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、USBメモリの販売が堅調に推移しシェアを伸ばしました。その結果、販売台数は前年同期比で3.7%増加したものの、産業機器向けカスタム製品の販売が減少したことから、売上高は48億1百万円（同11.1%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、テレビ録画用HDDを中心に販売強化に努めました。その結果、販売台数は前年同期比0.1%増加しましたが、価格競争激化による販売単価下落が影響し、売上高は231億5百万円（同10.2%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、トップシェアの堅持に努めました。また、大容量データの転送時間を大幅に短縮でき業務効率向上に寄与する法人向け製品を文教市場向けにも展開する等、販売拡大を図りました。しかし、シェア縮小などの影響により、販売台数は前年同期比13.1%減少し、売上高は102億57百万円（同11.1%減）となりました。

ネットワーク製品では、お客様のニーズに合わせた製品の開発を進めたことにより無線LANのシェアを伸ばしました。法人向けにおいては、多台数接続時の安定性能を実現した文教向け製品や耐環境性能を実現した製品の販売拡大に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比9.1%増加し、売上高は209億84百万円（同8.2%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスや、スマートフォンの種類を自動判別し最適な急速充電を行うUSB充電器等、高付加価値製品の開発及び販売に注力しました。しかし、不採算製品の整理を進めたことにより、販売台数は前年同期比9.3%減少し、売上高は55億7百万円（同1.0%減）となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ機器事業の更なる展開を図るため「メルコシンクレツ株式会社」を設立し販売拡大に注力しました。また、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」では、製品の魅力をより多くの方に伝えていく活動を行うなど認知度の向上に努めました。しかし、その他販売終了品の売上減少を補いきれず、売上高は42億28百万円（同4.3%減）となりました。

[サービス]

サービス事業においては、「アパートWi-Fi」の導入数拡大に取り組みましたが、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少を補いきれず、売上高は11億60百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業損失は87百万円（前年同期は営業利益3億42百万円）となりました。

[金融]

金融事業においては、世界的な市況の厳しさを背景に、売上高は15億47百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億6百万円（同7.3%減）となりました。

③周辺機器事業の海外売上高の概況

■海外売上高

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	2,870	43.1	2,412	46.3	△16.0
欧州	2,215	33.2	2,087	40.0	△5.8
アジア・オセアニア	1,576	23.7	716	13.7	△54.5
合計 ※()は海外売上高比率	6,663	100.0 (8.3)	5,216	100.0 (7.0)	△21.7

海外事業においては、法人中心の販売網の整備やNAS製品を中心にラインナップの絞り込みを行った結果、売上高は52億16百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

※1：iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。

※2：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は671億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億98百万円増加しました。流動資産は587億12百万円となり、17億63百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億74百万円、有価証券の減少30億円、商品及び製品の増加16億63百万円によるものです。固定資産は84億68百万円となり、39億62百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加33億43百万円によるものです。

(負債)

負債合計は238億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億45百万円増加しました。流動負債は213億12百万円となり、26億40百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億24百万円、未払法人税等の増加10億71百万円によるものです。固定負債は25億12百万円となり、4百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は433億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益43億89百万円の獲得、配当金の支払7億87百万円、自己株式の取得46億13百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は45億95百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は64億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64億91百万円、仕入債務の増加による資金増加19億11百万円、たな卸資産の増加による資金減少20億15百万円、法人税等の支払い10億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11億51百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出332億46百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入360億円、関係会社株式の取得による支出29億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は54億1百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出46億13百万円、配当金の支払7億87百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	63.8	65.7	67.4	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	50.0	72.8	78.6	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,111.6	1,147.9	1,509.8	23,393.0	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

混迷する世界情勢を背景とした予測不可能な為替相場や半導体などの部材調達の先行き不透明感など、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いため、連結業績予想を示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成28年2月12日に発表したとおり、平成29年3月期～平成33年3月期の期間において、一株当たり当期純利益の長期的な成長を目指し、安定配当と自己株式の取得により総還元性向80%を目標といたします。

当期の配当につきましては、一株当たり中間20円・期末25円、通期では45円にしたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては現時点で未定であり、予想可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,595
受取手形及び売掛金	10,673	10,298
有価証券	36,000	33,000
商品及び製品	5,303	6,967
原材料及び貯蔵品	2,370	2,748
繰延税金資産	344	405
その他	1,126	700
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	60,476	58,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	447	586
減価償却累計額	△295	△407
建物及び構築物 (純額)	152	179
機械装置及び運搬具	91	103
減価償却累計額	△81	△84
機械装置及び運搬具 (純額)	9	18
工具、器具及び備品	2,679	2,609
減価償却累計額	△2,414	△2,353
工具、器具及び備品 (純額)	265	256
土地	180	417
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	619	871
無形固定資産		
のれん	53	582
その他	915	689
無形固定資産合計	968	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	5,901
繰延税金資産	50	28
その他	322	399
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	2,917	6,325
固定資産合計	4,506	8,468
資産合計	64,982	67,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,759	13,583
電子記録債務	521	580
1年内返済予定の長期借入金	—	13
未払法人税等	155	1,227
未払金	2,407	2,001
前受収益	2,251	2,340
繰延税金負債	3	1
役員賞与引当金	6	13
製品保証引当金	99	78
その他	1,464	1,471
流動負債合計	18,671	21,312
固定負債		
長期借入金	—	41
繰延税金負債	1,116	1,161
退職給付に係る負債	579	460
役員退職慰労引当金	574	621
リサイクル費用引当金	150	149
その他	86	77
固定負債合計	2,507	2,512
負債合計	21,179	23,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	902
利益剰余金	45,993	49,595
自己株式	△3,831	△8,184
株主資本合計	43,936	43,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	245
繰延ヘッジ損益	△50	△26
為替換算調整勘定	△233	△92
退職給付に係る調整累計額	△40	△83
その他の包括利益累計額合計	△133	43
純資産合計	43,803	43,356
負債純資産合計	64,982	67,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	80,040	74,558
売上原価	62,537	56,203
売上総利益	17,502	18,355
販売費及び一般管理費	13,148	12,781
営業利益	4,354	5,573
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	946	852
仕入割引	9	7
為替差益	7	—
持分法による投資利益	—	280
その他	33	31
営業外収益合計	1,000	1,172
営業外費用		
支払利息	0	—
減価償却費	28	13
投資事業組合運用損	7	—
為替差損	—	199
持分法による投資損失	8	—
支払手数料	8	4
その他	7	8
営業外費用合計	60	225
経常利益	5,294	6,520
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3	24
投資有価証券評価損	9	0
事業構造改革費用	131	—
特別損失合計	144	28
税金等調整前当期純利益	5,152	6,491
法人税、住民税及び事業税	705	2,116
法人税等調整額	711	△15
法人税等合計	1,416	2,101
当期純利益	3,735	4,389
親会社株主に帰属する当期純利益	3,735	4,389

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,735	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	56
繰延ヘッジ損益	△82	23
為替換算調整勘定	△47	141
退職給付に係る調整額	△42	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△194	176
包括利益	3,540	4,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,540	4,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	43,590	△61	45,303
当期変動額					
剰余金の配当			△1,332		△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△3,769	△3,769
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,402	△3,769	△1,366
当期末残高	1,000	774	45,993	△3,831	43,936

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	211	32	△184	2	61	45,364
当期変動額						
剰余金の配当						△1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,735
自己株式の取得						△3,769
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20	△82	△48	△42	△194	△194
当期変動額合計	△20	△82	△48	△42	△194	△1,561
当期末残高	190	△50	△233	△40	△133	43,803

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	45,993	△3,831	43,936
当期変動額					
剰余金の配当			△787		△787
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,389		4,389
自己株式の取得				△4,613	△4,613
自己株式の処分		127		259	387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	127	3,602	△4,353	△623
当期末残高	1,000	902	49,595	△8,184	43,312

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	190	△50	△233	△40	△133	43,803
当期変動額						
剰余金の配当						△787
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,389
自己株式の取得						△4,613
自己株式の処分						387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	23	140	△43	176	176
当期変動額合計	55	23	140	△43	176	△446
当期末残高	245	△26	△92	△83	43	43,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,152	6,491
減価償却費	708	664
のれん償却額	16	16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	△21
受取利息及び受取配当金	△950	△852
持分法による投資損益 (△は益)	8	△280
支払利息	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	2,681	492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	681	△2,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,878	1,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205	△36
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13	△16
未収入金の増減額 (△は増加)	272	109
未払金の増減額 (△は減少)	12	△201
その他	106	38
小計	6,504	6,184
利息及び配当金の受取額	904	924
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,456	△1,004
法人税等の還付額	156	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,108	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298	△352
有形固定資産の売却による収入	1	9
無形固定資産の取得による支出	△70	△107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△533
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37,175	△33,246
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,000	36,000
関係会社株式の取得による支出	△146	△2,903
その他	26	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,662	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,769	△4,613
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,332	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,102	△5,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,740	△69
現金及び現金同等物の期首残高	8,404	4,664
現金及び現金同等物の期末残高	4,664	4,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・ 周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発、製造、販売
- ・ サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・ 金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器については「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

当連結会計年度より、従来「周辺機器事業・日本」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・中 南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	70,486	2,870	2,215	689	76,262	2,225	1,550	80,039	1	80,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,868	104	0	25,672	29,646	88	—	29,734	3,008	32,743
計	74,354	2,975	2,216	26,362	105,908	2,314	1,550	109,774	3,010	112,784
セグメント損益	3,396	△144	△147	△86	3,017	342	869	4,229	1,660	5,890
セグメント資産	22,989	1,317	616	5,732	30,655	633	1,570	32,860	55,237	88,097
減価償却費	371	26	5	4	407	2	9	419	291	711
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	5	6	0	308	3	7	320	82	402

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他	合計
	周辺機器					サービス	金融	計		
	日本	北米・中 南米	欧州	アジア	計					
売上高										
外部顧客への売上高	67,238	2,412	2,087	110	71,848	1,160	1,547	74,557	1	74,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,829	55	—	17,118	20,004	114	—	20,118	3,978	24,096
計	70,068	2,468	2,087	17,229	91,852	1,275	1,547	94,676	3,979	98,655
セグメント損益	4,773	68	△14	△66	4,759	△87	806	5,478	2,674	8,153
セグメント資産	26,167	1,026	718	7,024	34,936	1,457	1,865	38,259	55,669	93,929
減価償却費	365	9	5	2	382	2	9	395	268	664
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279	14	3	0	298	2	9	310	122	433

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,774	94,676
「その他」の区分の売上高	3,010	3,979
セグメント間取引消去	△32,743	△24,096
連結財務諸表の売上高	80,040	74,558

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,229	5,478
「その他」の区分の利益	1,660	2,674
セグメント間取引消去	△1,536	△2,579
連結財務諸表の営業利益	4,354	5,573

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,860	38,259
「その他」の区分の資産	55,237	55,669
セグメント間取引消去	△23,115	△26,747
連結財務諸表の資産合計	64,982	67,181

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	419	395
「その他」の区分の減価償却費	291	268
セグメント間取引消去	△2	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	708	664

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	320	310
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	82	122
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	402	433

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,150.67円	2,330.12円
1株当たり当期純利益金額	171.93円	229.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,803	43,356
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,803	43,356
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,367,276	18,606,983

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,735	4,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,735	4,389
普通株式の期中平均株式数(株)	21,727,294	19,096,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。